

足元の投資環境

2月上旬は、引き続き追加の経済対策への期待が高まったことや景気敏感株の上昇を受けてリートも上昇基調となりました。月中旬は、発表された小売売上高などの経済指標は好調だったものの、10年債利回りが1.3%台へ上昇したことなどを背景に軟調な展開となりました。月下旬は、金利上昇ペースの加速は懸念材料となりましたが、さらなるワクチンの承認期待や各州での経済活動の再開などから一進一退の推移となりました。業種別には、ホテル・リゾートや小売が上昇した一方で、データセンターやインフラストラクチャーが下落しました。2月の為替相場では、追加経済対策や経済活動再開への期待などから米長期金利が大幅に上昇し、日米金利差拡大が意識されたことを背景に、円安米ドル高が進みました。よって、円ベースでの米国リートへはプラス要因となりました(1ページ図表①、②)。

今後の見通し

短期的には新型コロナウイルス感染の再拡大などが商業用不動産の需要に波及する可能性があるでしょう。ただし、米国リートは多くの場合、長期リースや信用力の高いテナントに支えられていることから、中・長期的にはこれまでの堅調なファンダメンタルズに大きな変化はないでしょう(2ページ図表②、③、3ページ図表①)。今後も、個別のリートへの影響を分析しつつ慎重に投資機会を探ることが肝要だと考えます。その他の上昇期待要因やリスクシナリオとして、以下が考えられます。

| 上昇期待要因 | リスクシナリオ |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 長期契約による安定した収益拡大 ● 上昇する建設費用を背景とした限定的な新規供給 ● 新政権の大規模な経済対策 | <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による米経済の減速を受けて商業用不動産の需要が急減するリスク ● 政府、中銀の政策によるサポートが縮小するリスク |

今後の主なマクロ要因の注目ポイント

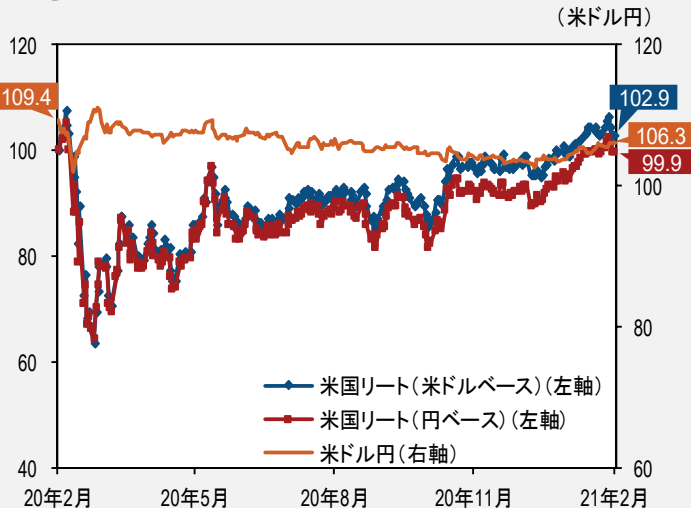
- 米国の新政権による政策や米中貿易摩擦の動向に伴うセンチメントの変化
- 米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策に関する先行き
- 新型コロナウイルスのワクチン普及のスピードと各国の経済活動再開に向けた動きの進展

以上のように、相場動向としては短期的な影響を受ける可能性もありますが、中・長期的には着実な賃料上昇がもたらす業績拡大にリート価格は収斂するでしょう。また、各種バリュエーション指標は魅力的な水準であり、米国リート相場を下支えするでしょう。



米国リーートの相場動向 ①

① 米国リートと米ドル円の推移(過去1年間)



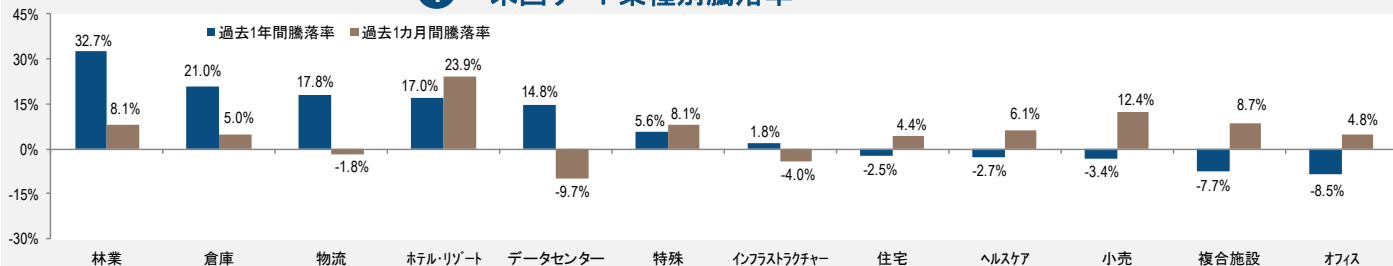
② 米国リートと米ドル円の騰落率と米ドル円為替レート

| | 1カ月間 | 3カ月間 | 6カ月間 | 1年間 | 年初来 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 米国リート騰落率(米ドルベース) | 4.0% | 7.5% | 12.4% | 2.9% | 4.1% |
| 米ドル円為替レート | 104.5 | 103.9 | 105.4 | 109.4 | 103.5 |
| 米ドル円騰落率 | 1.7% | 2.3% | 0.8% | -2.9% | 2.7% |
| 米国リート騰落率(円ベース) | 5.8% | 10.0% | 13.3% | -0.1% | 6.9% |

(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。左グラフの米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。期間初を100として指数化。2020年2月末～2021年2月末。右表は2021年2月末時点。米ドル円為替レートは各期初の実数値。

米国リーートの相場動向 ②

① 米国リート業種別騰落率

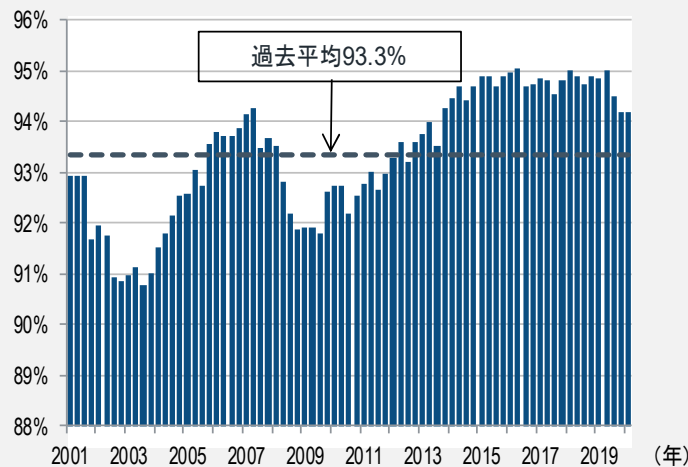


(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。FTSE NAREIT Equity REITsインデックスの各セクター指数。2021年2月末時点。米ドルベース。

米国リートを取り巻く環境①: 商業用不動産の状況

【需要サイド】 入居率は過去平均に比べ高水準

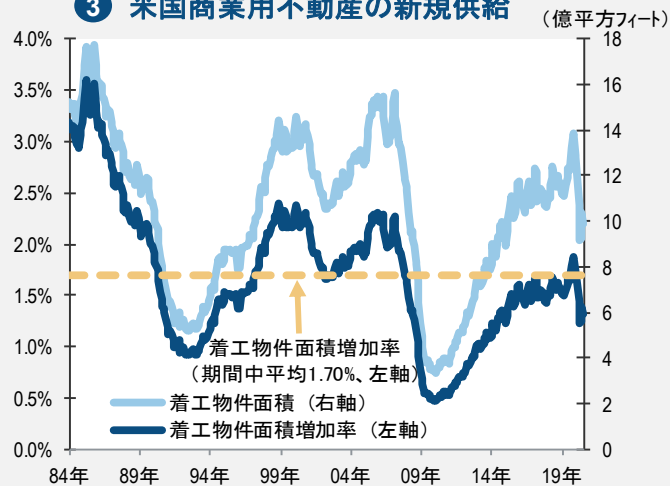
② 米国リーートの保有不動産の入居率



(注) FMR CoおよびCiti Researchよりフィデリティ投信作成。入居率の期間は2001年第3四半期～2020年第3四半期。新規供給の期間は1984年3月～2020年9月。

【供給サイド】 限定的な新規供給

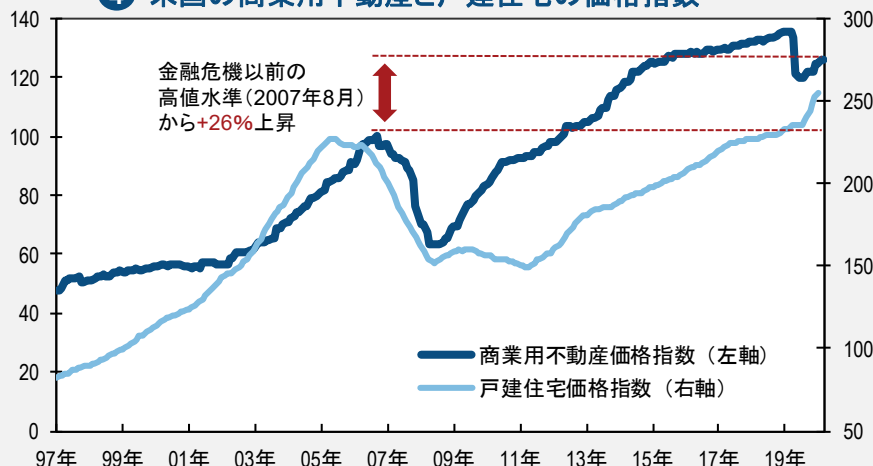
③ 米国商業用不動産の新規供給



足元で商業用不動産価格は下落から上昇に転じており、戸建住宅価格は上昇ペースが加速

④ 米国の商業用不動産と戸建住宅の価格指数

(注) グリーン・ストリート・アドバイザーズなどよりフィデリティ投信作成。期間: 1997年12月～2021年2月(戸建住宅価格指数は2020年12月まで)。商業用不動産価格指数はグリーン・ストリート・アドバイザーズ商業用不動産価格指数、戸建住宅価格指数は主要10都市圏の住宅価格動向を示すS&P/ケース・シラー住宅価格指数(コンポジット10)。データは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



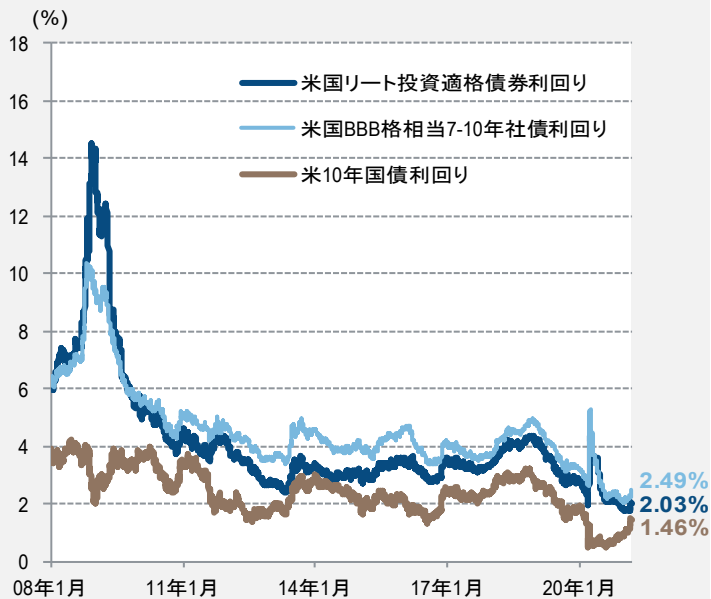
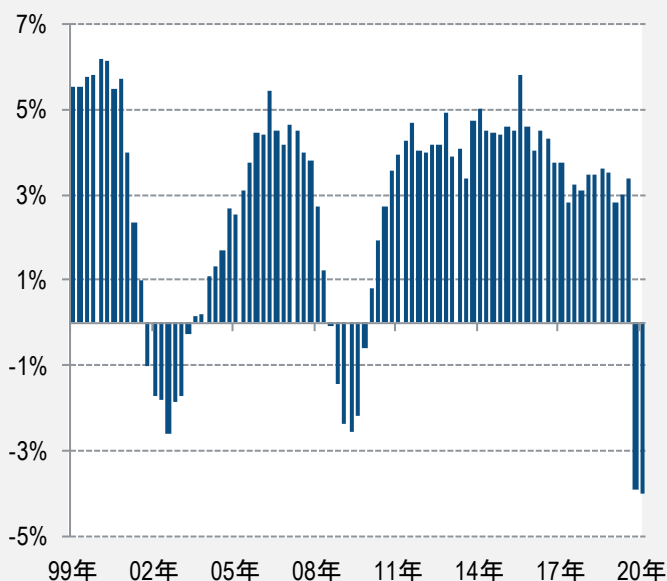
米国リートを取り巻く環境②: 米国リートの業績

新型コロナの影響を受けて足元は急減速

資金調達コストは低水準で推移

① 米国リートの保有不動産の営業純収益の伸び率*

② 米国リート投資適格債券の利回り推移



(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。期間: 左図は1999年第3四半期~2020年第3四半期、右図は2008年~2021年2月末時点。

*営業純収益の伸び率は、NOI(エヌ・オー・アイ、Net Operating Income)つまり不動産賃貸業から得られるキャッシュフローの伸び率を示すものです。

③ 米国リートおよび主要セクターの業績(調整後FFO成長率*) 予想

内部成長の加速と戦略的な外部成長により概ね堅調な業績拡大を見込むも、当面はセクター間格差が拡大する見込み

| | 2022年 | 2023年 |
|------------|-------|-------|
| ショッピングモール | 2.2% | -5.7% |
| ショッピングセンター | 11.5% | 5.0% |
| 住宅 | 5.1% | 6.2% |
| ヘルスケア | 8.1% | 6.9% |
| オフィス | 7.9% | 4.9% |
| 物流 | 8.5% | 6.7% |
| 倉庫 | 2.4% | 3.7% |
| データセンター | 4.9% | 8.1% |
| 米国リート | 9.6% | 5.9% |

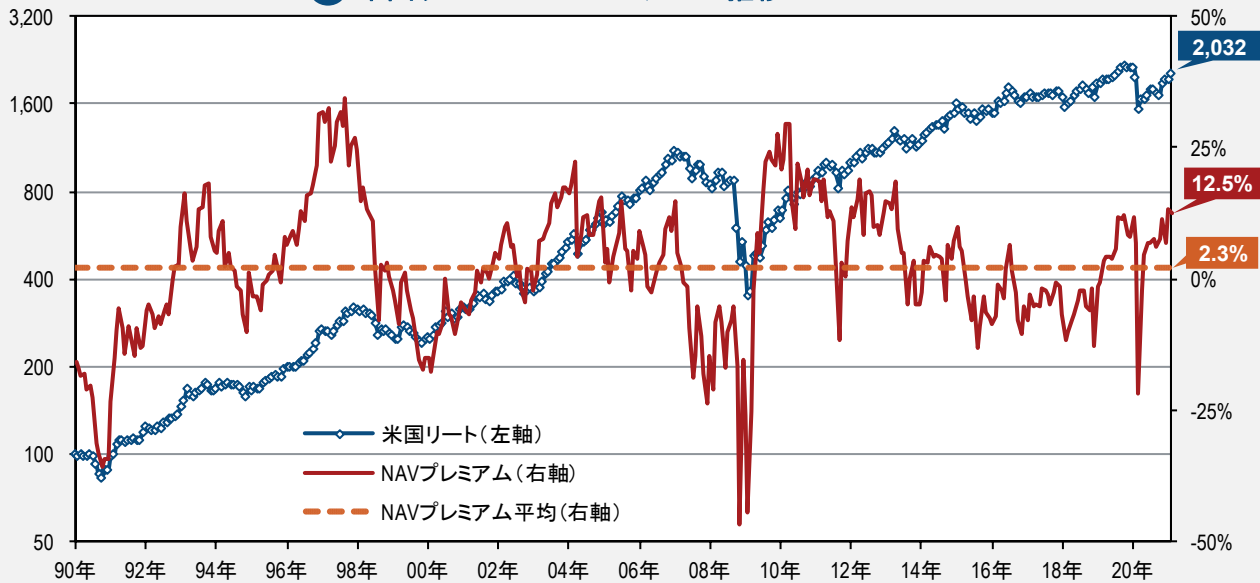
(注) グリーン・ストリート・アドバイザーズよりフィデリティ投信作成。分類はグリーン・ストリート・アドバイザーズの公表データに準ずる。2021年2月26日時点。

*調整後FFO成長率は、AFFO(エー・エフ・エフ・オー、Adjusted Funds From Operations)つまり純利益から不動産売却益を除外し減価償却費を加えたもの(FFO)に、管理・修繕コストと借入金元本返済額などの継続的な資本支出を加えて調整した数値の成長率を示すものです。

データは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

米国リーートのバリュエーションの動向

① 米国リートとNAVプレミアムの推移



(注) FMR Co、グリーン・ストリート・アドバイザーズよりフィデリティ投信作成。期間：1990年1月末～2021年2月末。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。期間初を100として指数化、対数グラフで表示。米ドルベース。

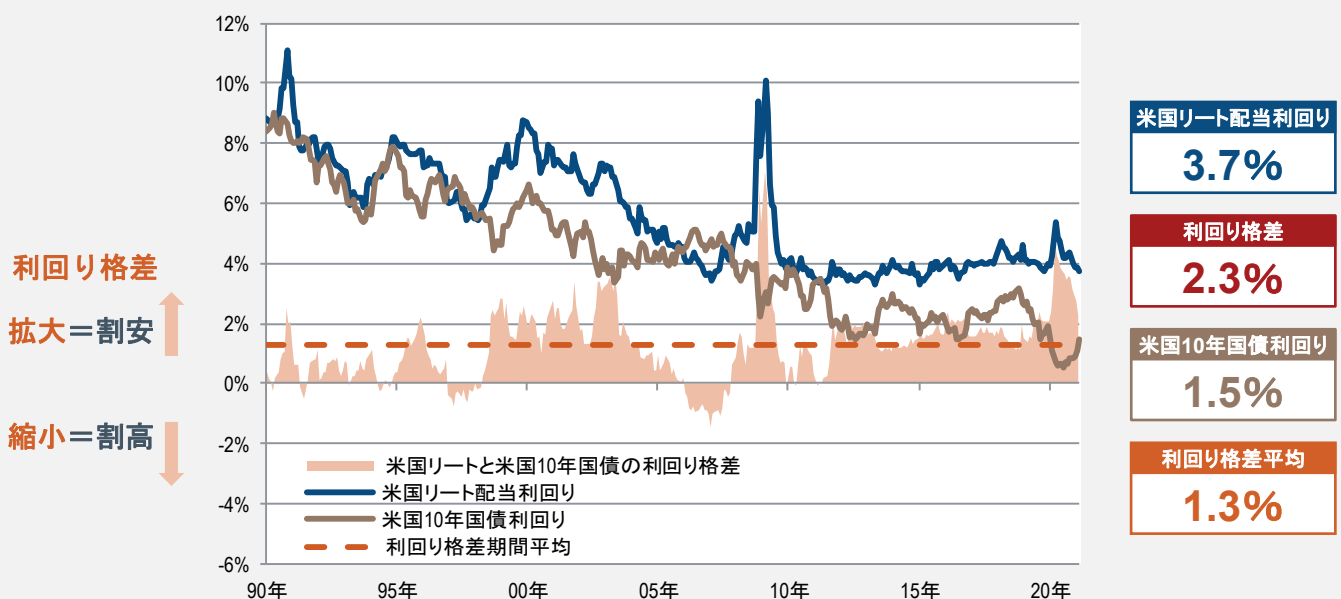
NAVは、純資産価値
(資産-負債)を意味します。
NAVプレミアムは右の式で
算出します。

$$\text{NAVプレミアム} = \frac{(\text{1口当たりリート取引価格} - \text{1口当たりNAV})}{\text{1口当たりNAV}}$$

| | |
|--------------|------------------|
| NAV プレミアム | 1口当たり リート取引価格 |
| 1口当たり NAV | |

利回り格差の点から、過去平均と比べて足元は相対的に魅力的な水準

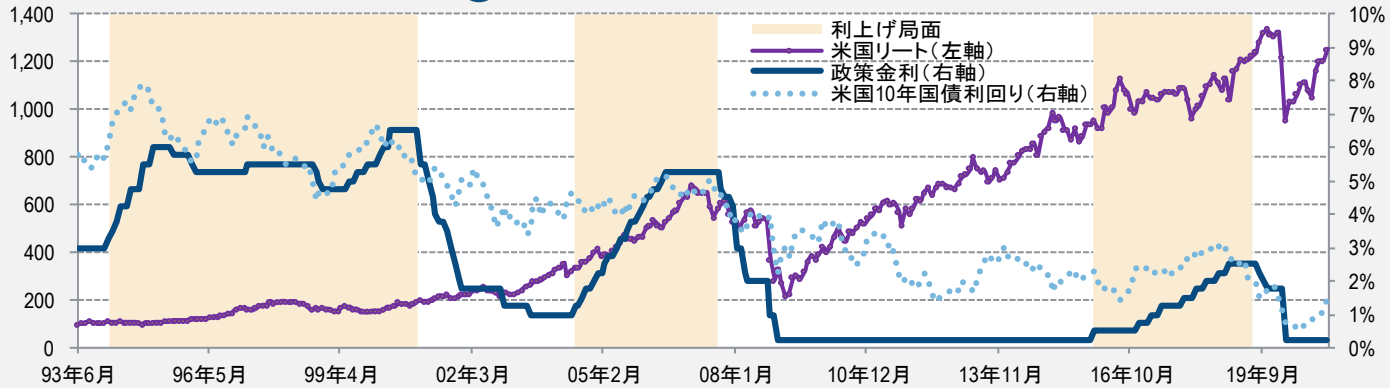
② 米国リーートの配当利回り等の推移



(注) NAREIT、Refinitivよりフィデリティ投信作成。1990年1月末～2021年2月末。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。グラフ欄外の値は四捨五入により表示していますので、合計が一致しない場合があります。

(ご参考) 政策金利と米国リート

① 米国リートと各利回りの推移



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1993年6月末～2021年2月末。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。期間初を100として指数化。米ドルベース。

(ご参考) 主な資産の騰落率と米国実質GDP成長率

② 主な資産の騰落率(米ドルベース)と米国実質GDP成長率

| | 米国リート | 米国国債 | 米国ハイ・イールド債券 | 米国株式 | バンクローン | 米国実質GDP成長率 |
|--------|--------|-------|-------------|--------|--------|------------|
| 2002年 | 3.8% | 11.6% | -0.5% | -22.1% | 2.0% | 2.1% |
| 2003年 | 37.1% | 2.3% | 28.0% | 28.7% | 9.8% | 4.3% |
| 2004年 | 31.6% | 3.5% | 10.9% | 10.9% | 5.2% | 3.3% |
| 2005年 | 12.2% | 2.8% | 2.8% | 4.9% | 5.1% | 3.1% |
| 2006年 | 35.1% | 3.1% | 10.7% | 15.8% | 6.7% | 2.6% |
| 2007年 | -15.7% | 9.1% | 2.6% | 5.5% | 2.1% | 2.0% |
| 2008年 | -37.7% | 14.0% | -26.1% | -37.0% | -29.1% | -2.8% |
| 2009年 | 28.0% | -3.7% | 58.1% | 26.5% | 51.6% | 0.2% |
| 2010年 | 28.0% | 5.9% | 15.1% | 15.1% | 10.1% | 2.6% |
| 2011年 | 8.3% | 9.8% | 4.4% | 2.1% | 1.5% | 1.6% |
| 2012年 | 18.1% | 2.2% | 15.5% | 16.0% | 9.6% | 1.5% |
| 2013年 | 2.5% | -3.3% | 7.4% | 32.4% | 5.3% | 2.6% |
| 2014年 | 30.1% | 6.0% | 2.5% | 13.7% | 1.6% | 2.9% |
| 2015年 | 3.2% | 0.8% | -4.6% | 1.4% | -0.7% | 2.2% |
| 2016年 | 8.5% | 1.1% | 17.5% | 12.0% | 10.1% | 2.1% |
| 2017年 | 5.2% | 2.4% | 7.5% | 21.8% | 4.1% | 2.7% |
| 2018年 | -4.6% | 0.8% | -2.3% | -4.4% | 0.5% | 2.5% |
| 2019年 | 26.0% | 7.0% | 14.4% | 31.5% | 8.6% | 2.3% |
| 2020年 | -8.0% | 8.2% | 6.1% | 18.4% | 3.1% | -2.4% |
| 2021年* | 4.1% | -3.4% | 0.7% | 1.7% | 1.8% | |
| 1年間 | 2.9% | -0.8% | 8.5% | 31.3% | 5.8% | |
| 3年間 | 30.2% | 15.3% | 19.8% | 48.7% | 13.2% | |
| 5年間 | 36.6% | 13.2% | 52.5% | 117.6% | 32.9% | |
| 10年間 | 114.1% | 35.5% | 84.6% | 252.6% | 51.6% | |
| 15年間 | 145.9% | 77.1% | 185.5% | 306.2% | 97.9% | |

(注) RIMESなどよりフィデリティ投信作成。2021年2月末時点。米国実質GDP成長率は各年第4四半期時点の前年同期比成長率。
* 資産の騰落率は2021年2月末時点の年初来騰落率。

■ ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 0.3%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM210308-1 CSIS210309-10

資料中グラフの注記に別途記載ない場合は以下の指数を使用しています。
 米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。
 米国国債はICE BofA USTレジャリー・インデックス。
 米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。
 米国株式はS&P500種指数。
 バンクローンはS&Pレバレッジド・ローン・インデックス。



フィデリティ投信が提供する
マーケット情報はコチラ